

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392  
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

上場取引所 東 大 福  
 本社所在都道府県 大分県

代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長  
 氏名 衛藤 公秀

氏名 高橋 靖周

TEL (097) 534-1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	49,878	5.3	9,151	-	4,978	-
15年 3月期	52,645	11.6	17,773	-	11,047	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	34.14	-	4.4	81.7	2,144,722
15年 3月期	76.49	-	9.6	133.8	2,198,931

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 144,340,517株 15年 3月期 144,418,314株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	721	14.6	0.6
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	721	-	0.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	2,501,112	117,038	4.7	810.61	9.04
15年 3月期	2,478,978	109,302	4.4	757.15	8.71

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 144,321,877株 15年 3月期 144,361,742株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 164,465株 15年 3月期 124,600株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	25,500	4,000	2,300	2.50	-	-
通 期	50,000	8,100	4,700	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 56銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	38,328	59,025	20,697
現 金	29,211	29,904	693
預 け 金	9,116	29,120	20,004
コ ー ル 口 ー ン	92,906	103,834	10,928
買 入 金 銭 債 権	6,823	9,325	2,502
商 品 有 価 証 券	431	392	39
商 品 国 債	427	392	35
商 品 地 方 債	4		4
金 銭 の 信 託	6,755	7,559	804
有 価 証 券	708,833	660,530	48,303
国 債	251,238	243,411	7,827
地 方 債	84,185	96,634	12,449
社 債	181,497	208,027	26,530
株 式	48,514	33,237	15,277
そ の 他 の 証 券	143,397	79,219	64,178
貸 出 金	1,576,441	1,569,289	7,152
割 引 手 形	27,603	33,389	5,786
手 形 貸 付	161,956	165,646	3,690
証 書 貸 付	1,138,743	1,107,318	31,425
当 座 貸 越	248,137	262,935	14,798
外 国 為 替	1,831	1,756	75
外 国 他 店 預 け	1,555	1,371	184
買 入 外 国 為 替	29	27	2
取 立 外 国 為 替	246	357	111
そ の 他 の 資 産	24,321	21,307	3,014
未 収 収 益	4,736	4,623	113
金 融 派 生 商 品	1,598		1,598
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	3,482	5,652	2,170
そ の 他 の 資 産	14,503	11,031	3,472
動 産 不 動 産	41,151	41,536	385
土 地 建 物 動 産	40,559	40,887	328
建 設 仮 払 金	3	85	82
保 証 金 権 利 金	588	563	25
繰 延 税 金 資 産	13,775	18,106	4,331
支 払 承 諾 見 返	33,321	33,704	383
貸 倒 引 当 金	43,810	47,389	3,579
資 産 の 部 合 計	2,501,112	2,478,978	22,134

## 比較貸借対照表

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
( 負債の部 )			
預 金	2,144,722	2,198,931	54,209
当 座 預 金	63,185	55,036	8,149
普 通 預 金	949,913	895,913	54,000
貯 蓄 預 金	60,207	64,668	4,461
通 知 預 金	6,007	6,734	727
定 期 預 金	998,731	1,096,726	97,995
定 期 積 金	14,589	15,750	1,161
そ の 他 の 預 金	52,086	64,100	12,014
譲 渡 性 預 金	97,425	60,614	36,811
コ ー ル マ ネ ー	55,815	26,942	28,873
借 用 金	2,500	2,570	70
借 入 金	2,500	2,570	70
外 国 為 替	34	20	14
売 渡 外 国 為 替	34	20	14
未 払 外 国 為 替	0		0
そ の 他 の 負 債	27,206	25,383	1,823
未 決 済 為 替 借	174	180	6
未 払 法 人 税 等	2,423	57	2,366
未 払 費 用	2,417	2,518	101
前 受 収 益	1,414	1,441	27
給 付 補 て ん 備 金	5	7	2
金 融 派 生 商 品	3,532	5,652	2,120
そ の 他 の 負 債	17,239	15,525	1,714
賞 与 引 当 金	822	1,228	406
退 職 給 付 引 当 金	13,439	12,290	1,149
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,784	7,990	794
支 払 承 諾	33,321	33,704	383
負 債 の 部 合 計	2,384,073	2,369,676	14,397
( 資本の部 )			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,984	5,983	1
資 本 準 備 金	5,983	5,983	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0
利 益 剰 余 金	68,904	64,620	4,284
利 益 準 備 金	10,431	10,431	
任 意 積 立 金	52,702	63,701	10,999
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	72	71	1
別 途 積 立 金	52,630	63,630	11,000
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	5,771	9,511	15,282
土 地 再 評 価 差 額 金	10,931	11,769	838
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,302	11,990	4,312
自 己 株 式	83	61	22
資 本 の 部 合 計	117,038	109,302	7,736
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,501,112	2,478,978	22,134

# 比較損益計算書

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
経 常 収 益	49,878	52,645	2,767
資 金 運 用 収 益	41,217	44,140	2,923
貸 出 金 利 息	31,728	33,328	1,600
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,395	10,639	1,244
コ ー ル オ ー シ ョ ン 利 息	44	90	46
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	2	1	1
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	45	80	35
役 務 取 引 等 収 益	6,895	6,338	557
受 入 為 替 手 数 料	3,636	3,657	21
そ の 他 の 役 務 収 益	3,259	2,681	578
そ の 他 業 務 収 益	670	771	101
商 品 有 価 証 券 売 買 益		39	39
国 債 等 債 券 売 却 益	669	730	61
金 融 派 生 商 品 収 益		0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	0	1	1
そ の 他 経 常 収 益	1,094	1,394	300
株 式 等 売 却 益	29	49	20
金 銭 の 信 託 運 用 益	323	26	297
そ の 他 の 経 常 収 益	741	1,317	576
経 常 費 用	40,726	70,419	29,693
資 金 調 達 費 用	3,493	4,356	863
預 讓 金 利 息	1,090	1,333	243
コ ー ル マ ネ ー 利 息	70	91	21
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	565	625	60
借 入 金 利 息	2	1	1
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	9	13	4
そ の 他 の 支 払 利 息	1,752	2,190	438
役 務 取 引 等 費 用	2	101	99
支 払 為 替 手 数 料	1,639	1,610	29
そ の 他 の 役 務 費 用	611	598	13
そ の 他 業 務 費 用	1,028	1,012	16
そ の 他 業 務 費 用	1,554	966	588
外 国 為 替 売 買 損	258	528	270
商 品 有 価 証 券 売 買 損	70		70
国 債 等 債 券 売 却 損	1,205	42	1,163
国 債 等 債 券 償 還 損		395	395
金 融 派 生 商 品 費 用	20		20
営 業 経 費	30,706	32,148	1,442
そ の 他 経 常 費 用	3,330	31,336	28,006
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,436	27,557	25,121
株 式 等 売 却 損	73	30	43
株 式 等 償 却 損	88	2,454	2,366
金 銭 の 信 託 運 用 損	0	180	180
そ の 他 の 経 常 費 用	732	1,114	382
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	9,151	17,773	26,924
特 別 利 益	1	28	27
動 産 不 動 産 処 分 益	0	27	27
償 却 債 権 取 立 益	1	1	0
特 別 損 失	261	165	96
動 産 不 動 産 処 分 損	261	165	96
税 引 前 当 期 純 利 益 ( は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	8,892	17,910	26,802
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,527	415	2,112
法 人 税 等 調 整 額	1,385	7,278	8,663
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	4,978	11,047	16,025
前 期 繰 越 利 益	1,126	1,819	693
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	26	77	51
中 間 配 当 金	360	361	1
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	5,771	9,511	15,282
業 務 純 益	16,486	1,313	17,799

## 比較利益処分案

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	5,771	9,511	15,282
任 意 積 立 金 取 崩 額		11,000	11,000
別 途 積 立 金 取 崩 額		11,000	11,000
計	5,771	1,488	4,283
利 益 処 分 額	4,910	361	4,549
配 当 金	360 (1 株につき 2 円 50 銭)	360 (1 株につき 2 円 50 銭)	0
役 員 賞 与 金	50		50
( うち 監 査 役 分 )	( 9 )	( )	( 9 )
任 意 積 立 金	4,500	0	4,500
別 途 積 立 金	4,500		4,500
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金		0	0
次 期 繰 越 利 益	860	1,126	266

**財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

## (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の原則的取扱いに基づき、異なる通貨での資金調達・運用を動機とする通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引については、デリバティブ取引として、これらの取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当事業年度の損益として処理する方法を適用しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は837百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は822百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は6百万円増加しております。なお、この変更に伴い経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は731百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は776百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は44百万円増加しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

##### (追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,239百万円であります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 60 百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,873 百万円、延滞債権額は 47,999 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,075 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 82,948 百万円でありませぬ。  
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,633 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	37,732 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,592 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 47,522 百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、517,471 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 517,159 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 3,482 百万円、繰延ヘッジ利益はありません。



10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 9,546百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 31,279百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,084百万円

（当事業年度圧縮記帳額 -百万円）

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式 300,000千株

発行済株式総数

普通株式 144,486千株

14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、16,311百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 164千株

（損益計算書関係）

該当ありません。

## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕				前 事 業 年 度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(金額単位：百万円)				(金額単位：百万円)			
	動 産	そ の 他	合 計		動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	4,004	378	4,382	取得価額相当額	2,999	378	3,377
減価償却累計額相当額	1,479	230	1,709	減価償却累計額相当額	1,672	154	1,827
期末残高相当額	2,524	147	2,672	期末残高相当額	1,327	223	1,550
・ 未経過リース料期末残高相当額				・ 未経過リース料期末残高相当額			
(金額単位：百万円)				(金額単位：百万円)			
	1年内	1年超	合 計		1年内	1年超	合 計
	819	1,927	2,746		654	980	1,635
・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	818	百万円		支払リース料	838	百万円	
減価償却費相当額	707	百万円		減価償却費相当額	724	百万円	
支払利息相当額	108	百万円		支払利息相当額	103	百万円	
・ 減価償却費相当額の算定方法				・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1年超	合 計		1年内	1年超	合 計
	- 百万円	- 百万円	- 百万円		- 百万円	- 百万円	- 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当事業年度末（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度末（平成15年3月31日現在）  
該当ありません。

## (税効果会計関係)

平成15年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,031 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,039
減価償却費損金算入限度超過額	1,878
その他	2,161
繰延税金資産小計	27,110
評価性引当額	93
繰延税金資産合計	27,016
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,069
退職給付信託設定益否認額	2,123
その他	48
繰延税金負債合計	13,241
繰延税金資産の純額	13,775 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 %

役員 の 異 動 に つ い て

(平成16年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当ございません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

衛 藤 公 秀 ( 現 総合企画部長 )

(2) 退任予定取締役

高 口 好 人 ( 現 取締役証券国際部長 )

(3) 新任監査役候補

木 本 英 俊 ( 現 中津支店長 )

西 太 一 郎 ( 現 三和酒類株式会社 代表取締役会長 )

(4) 退任予定監査役

上 田 健 士 ( 現 常勤監査役 )

芦 刈 義 昌 ( 現 監 査 役 )

(5) 昇格予定取締役

該当ございません。

以 上

新任取締役候補者略歴

え とう きみ ひで  
衛 藤 公 秀 ( 現 当行総合企画部長 )

生年月日 昭和25年 5月19日 (53歳)

出身地 大分県

学 歴 昭和48年 3月 九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大分銀行入行

平成 4年 3月 システム部 推進役

平成10年 8月 システム部 副部長

平成12年 3月 総合企画部 副部長

平成13年 6月 総合企画部長 ( 現職 )

以上

## 新任監査役候補者略歴

木本英俊 ( 現 当行中津支店長 )

生年月日 昭和26年 1月 6日 ( 53歳 )

出身地 大分県

学 歴 昭和48年 3月 西南学院大学商学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大分銀行入行

平成 5年 3月 春日支店長

平成 7年 6月 支店部 推進役

平成 9年 6月 門 司 支店長

平成11年 8月 日 出 支店長

平成13年 6月 竹 田 支店長

平成14年 6月 中 津 支店長 ( 現職 )

西 太 一 郎 ( 現 三和酒類株式会社 代表取締役会長 )

生年月日 昭和13年 3月13日 ( 66歳 )

出身地 大分県

学 歴 昭和35年 3月 東京農業大学農学部卒業

職 歴 昭和35年 4月 三和酒類株式会社入社

昭和35年10月 同社 取締役

昭和53年11月 " 専務取締役 ( 代表取締役 )

平成 元年 9月 " 代表取締役社長

平成 9年10月 " 代表取締役会長 ( 現職 )

公 職 平成12年12月 大分県教育委員就任 ( 現職 )

以上